有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成29年４月１日
（第 84 期）　　至　平成30年３月31日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３

(E02841)

目　　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 4
４．　関係会社の状況 …… 6
５．　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 8
２．　事業等のリスク …… 10
３．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 11
４．　経営上の重要な契約等 …… 14
５．　研究開発活動 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．　設備投資等の概要 …… 15
２．　主要な設備の状況 …… 15
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．　株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(5)　所有者別状況 …… 18
(6)　大株主の状況 …… 18
(7)　議決権の状況 …… 19
２．　自己株式の取得等の状況 …… 20
３．　配当政策 …… 21
４．　株価の推移 …… 21
５．　役員の状況 …… 22
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 27
第５　経理の状況 …… 33
１．　連結財務諸表等 …… 34
(1)　連結財務諸表 …… 34
(2)　その他 …… 66
２．　財務諸表等 …… 67
(1)　財務諸表 …… 67
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 82
(3)　その他 …… 82
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 83
第７　提出会社の参考情報 …… 84
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 84
２．　その他の参考情報 …… 84

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 85

監査報告書
内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月20日
【事業年度】	第84期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塩原　規男
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【電話番号】	０２６３（９７）３０３０
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部経理部長　小原　正彦
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【電話番号】	０２６３（９７）３０３０
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部経理部長　小原　正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	36,492	32,090	26,416	25,585	27,414
経常利益	(百万円)	1,185	1,083	1,298	1,126	845
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	616	539	567	687	91
包括利益	(百万円)	755	606	401	913	226
純資産額	(百万円)	14,906	15,228	15,408	16,088	16,091
総資産額	(百万円)	23,888	23,389	23,024	23,506	23,423
１株当たり純資産額	(円)	1,211.21	1,237.39	1,252.09	1,307.38	1,307.75
１株当たり当期純利益金額	(円)	50.25	43.90	46.23	55.96	7.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	62.3	65.0	66.8	68.3	68.6
自己資本利益率	(%)	4.23	3.59	3.70	4.28	0.57
株価収益率	(倍)	11.94	16.63	13.19	11.17	94.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	994	1,902	1,745	974	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,515	△703	△1,067	△741	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	147	△345	△492	△420	△460
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,690	3,666	3,851	3,663	3,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	484 (164)	492 (160)	482 (143)	479 (142)	489 (126)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	31,860	27,651	22,182	22,106	24,998
経常利益	(百万円)	1,007	975	1,094	993	807
当期純利益	(百万円)	528	456	604	674	42
資本金	(百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数	(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額	(百万円)	13,551	13,787	14,083	14,707	14,645
総資産額	(百万円)	20,979	20,242	20,004	21,209	21,136
１株当たり純資産額	(円)	1,103.22	1,122.47	1,146.55	1,197.37	1,192.43
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	19.00 (－)	18.00 (－)	19.00 (－)	18.00 (－)	18.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	43.06	37.15	49.24	54.92	3.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	64.6	68.1	70.4	69.3	69.3
自己資本利益率	(%)	3.97	3.34	4.30	4.59	0.29
株価収益率	(倍)	13.93	19.65	12.39	11.38	203.07
配当性向	(%)	44.1	48.5	38.6	32.8	521.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	360 (124)	365 (122)	352 (112)	374 (131)	381 (114)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第80期の１株当たり配当額には、創立80周年記念配当１円を含んでおります。

４．第82期の１株当たり配当額には、株式公開20周年記念配当１円を含んでおります。

２【沿革】

年　月	事　　項
昭和９年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。 資本金200千円、代表取締役社長　湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和11年３月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和19年５月	本社を東京都千代田区神田旅籠町２丁目６番地に移転。
昭和22年８月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和31年８月	ＬＰガス販売を開始。
昭和32年２月	石油製品販売を開始。
昭和33年２月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和34年11月	長野県松本市に給油所第１号として、直営の松本給油所（平成５年３月廃止）設置。
昭和38年７月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年７月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手１丁目７番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年10月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和41年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年12月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和47年11月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合弁で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和48年４月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社(平成５年６月吸収合併）を設立。
昭和48年８月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和52年４月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設。酸素・窒素の販売開始。
昭和53年３月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和55年９月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
昭和55年11月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合弁で富山ミツウロコ株式会社（平成28年10月吸収合併）を設立。
昭和56年９月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和56年９月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成元年８月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成２年６月	三鱗商事株式会社（平成５年６月吸収合併）の株式取得。
平成３年７月	甲信産業株式会社（平成５年４月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成４年10月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３に移転。
平成５年６月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成８年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年１月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成10年１月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー㈱）の株式取得。
平成11年10月	効率化を図るため、100％子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成12年７月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100％子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成14年７月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」（国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成14年12月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100％取得。
平成14年12月	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
平成15年４月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー株式会社）本社、サンエネック株式会社が「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。
平成16年６月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社を設立。

年　月	事　　項
平成16年10月	効率化を図るため、100％子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の３社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（平成28年10月吸収合併）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年４月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー株式会社）本社、サンエネック株式会社の「IS014001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新。
平成18年７月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー株式会社）に商号変更。
平成20年10月	サンリン松本石油株式会社を存続会社としてサンリンエネルギー商事株式会社を吸収合併し、サンリン松本石油株式会社をサンリン松本エネルギー株式会社に商号変更。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場。
平成22年４月	田中製氷冷凍株式会社（現・連結子会社サンリンI&F株式会社）の株式を100％取得。
平成24年４月	株式会社一実屋（現・連結子会社）の株式を100％取得。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
平成26年４月	サンベジタブル株式会社（非連結子会社）の商号を、サンネックスパワー駒ヶ根株式会社（現・連結子会社）に変更し、太陽光発電専業会社とする。
平成27年３月	創立80周年を記念し、「サンリン八十年史」を発刊。
平成28年６月	田中製氷冷凍株式会社（現・連結子会社）を、サンリンI&F株式会社に商号変更。
平成28年９月	事業の効率化を図るため、サンリン松本エネルギー株式会社事業の全部の譲受。
平成28年10月	事業の効率化を図るため、富山サンリン株式会社を吸収合併。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社７社及び関連会社２社で構成されており、当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の４事業は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー関連事業

石油類……当社のほか、国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

ＬＰガス……当社のほか、国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

住宅機器類等……当社のほか、国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

一般高圧ガス……当社が仕入・販売しております。

煉炭・豆炭……当社が製造・販売しており、国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が販売しております。

太陽光発電……当社のほか、国内子会社サンネックスパワー駒ヶ根㈱が売電事業を行っております。

損害保険代理店……当社が、販売を行っております。

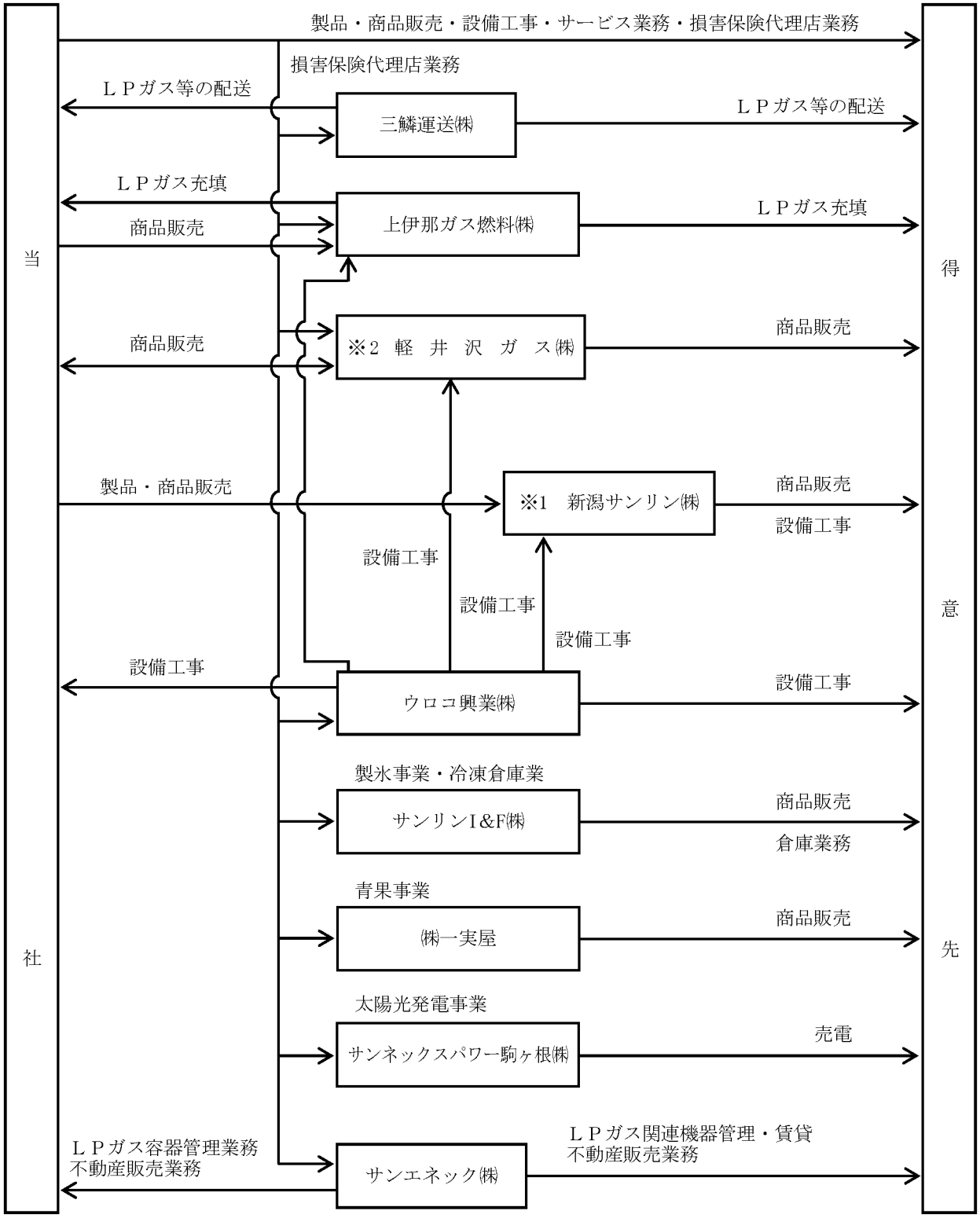
(2) 製氷事業……国内子会社サンリンI&F㈱が製造・販売しております。

(3) 青果事業……国内子会社㈱一実屋が、仕入・販売しております。

(4) 不動産事業……国内子会社サンエネック㈱が、仕入・販売しております。

(5) その他……国内子会社三鱗運送㈱が行う運送事業、ウロコ興業㈱が行う建設事業、サンエネック㈱が行うＬＰガス関連機器管理・賃貸、上伊那ガス燃料㈱が行うＬＰガス充填業務を含んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)無印　連結子会社

※１印　関連会社で持分法適用会社

※２印　関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合 （%）	関係内容	
連結子会社 三鱗運送株式会社	長野県東筑摩郡山形村	10	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――――― 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式会社	長野県松本市	30	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任１名 ―――――― 商品の販売に伴う工事下請 事務所・倉庫
サンエネック株式会社	長野県松本市	30	不動産事業及びその他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任１名 ―――――― ＬＰガス容器の販売・ＬＰガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料株式会社	長野県伊那市	50	その他	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――――― ＬＰガス充填委託 ――――――
サンリンI&F株式会社	長野県松本市笹賀	100	製氷事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――――― ―――――― ――――――
株式会社一実屋	長野県長野市	20	青果事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――――― ―――――― 事務所
サンネックスパワー駒ヶ根株式会社	長野県駒ヶ根市	10	エネルギー関連事業	99.5	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任４名 資金援助あり ―――――― 事務所
持分法適用関連会社 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区	400	エネルギー関連事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任３名 ―――――― 商品の販売 ――――――

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー関連事業	381　(114)
製氷事業	12　(2)
青果事業	14　(7)
不動産事業	4　(－)
報告セグメント計	411　(123)
その他	78　(3)
合計	489　(126)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
381（114）	41.0	14.9	4,984,089

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー関連事業	381　(114)

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリングループ労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。平成30年３月31日現在の組合員数は368名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、平成29年４月よりの都市ガス小売完全自由化がスタートし、ＬＰガス・都市ガス・電気が同じ土俵で厳しい競争をすることとなり、石油類もＪＸとＴＧが合併するなど元売の劇的な変化が進み、日本のエネルギー環境はかつてないほど厳しくなる中、一丸となり厳しく戦う姿勢をもって、この荒波に立ち向かい勝ち残ってまいります。

当社は過去より、固形燃料・液体燃料・ガス体燃料そして電気販売へと、時代の変遷とともに消費者ニーズに沿ってエネルギー販売に取り組んでまいりました。当年度も当社はサンリングループの中心として時代にマッチした各種エネルギー供給体制を構築し、これを中核とした地域密着型生活関連総合商社としてのグループ発展のため邁進してまいります。次の３点をグループの基本的方針として取り組んでまいります。

１．　お客様との接点強化は商売の基本であることを再認識して行動し、ニーズに沿った提案により顧客満足度の向上をはかる

２．　適正利益の確保に努める

３．　変化に対応できる人材の育成・確保をすすめる

(2) 経営戦略等

①グループ戦略

事業部につきましては、引き続き、エネルギー事業本部、環境事業本部、管理本部の３事業部を展開します。

②エネルギー事業本部

エネルギー事業環境がさらに大きく変化する中、お客様との信頼関係構築の基本行動である訪問面談を継続強化し、「サンリンでんき」とのセット割のメリットを最大限活用して、グループ一丸となって収益基盤であるＬＰガス・石油類の販売を強化してまいります。

③環境事業本部

競争激化が進む中、「サンリンでんき」累計契約件数１万５千件の獲得を最重要課題に地域密着という強みを最大限に活かし、既存顧客のフォローによってお客様ニーズを的確にとらえた環境事業分野の販売を強化することで、生活関連総合商社としてお客様に選ばれる会社を目指してまいります。

④管理本部

業務の抜本的な見直しや行動管理の徹底により業務の生産性を高めるとともに、コンプライアンス体制の整備充実を図り、グループ役職員に対する倫理教育を継続的に実施してまいります。

また、多方面からの情報収集によってM&Ａを推進し、地域密着型生活関連総合商社として新しい事業を模索してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE)」５％以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって継続的に経営指標の向上を目指します。

(4) 経営環境

エネルギー関連事業の主力でありますＬＰガスにおきましては、より環境に優しいＬＰガスの利便性、経済性をお客様に理解していただくため、「エコワン」等の高効率燃焼器具等の販売キャンペーンを展開し省エネ機器の普及に注力するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化及びＬＰガスの配送センター化を引き続き推進してまいりました。

また、リフォーム事業におきましては、お客様の立場に立ったトータルな営業提案を行い、顧客満足度の訴求に注力した営業展開を図ってまいりました。

環境関連事業において太陽光発電システムを中心に、家庭用のみならず企業向け大規模発電設備も含め、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の効率化を促進することにより、全てのステークホルダーの満足を追求することにあります。

今後のエネルギー業界は、電力小売全面自由化及び都市ガス自由化を受けて、事業者の相互参入や新規参入がさらに活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われます。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。

当社グループもこうした時代の流れに対応するため、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売をさらに推進し、ＬＰガスと電力小売のセット販売を含め、新規顧客の獲得に注力してまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますＬＰガスの販売につきましては、より環境にやさしいＬＰガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足度に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため「エネルギーのベストミックス」を引き続き推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地環境や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め数量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、高齢化社会が一層進むなか、快適な住環境の提供を主眼にリフォーム事業を引き続き強力に推進し、人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。従来以上に顧客に密着した営業活動に努め、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

今後も少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの供給を柱に、地域密着型生活関連総合商社として、安心・安全な保安体制の堅持と競争力の強化により、企業価値の向上に努めてまいる所存でございますので、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱うＬＰガス及び石油類については、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。ＬＰガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

⑥労働力等の調達について

人口減少や高齢化等による人手不足経済の到来から、新規採用等が計画的に進まない可能性があります。また、それに伴う、人件費への影響から収益確保の阻害要因となる可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況・分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きがみられた一方で、年明け後の円高進行、株価下落とともに政治の不安定要因や米国をはじめとした地政学リスクも加わり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、多くの事業者が電力小売市場に参入するとともに、元売再編の動きも活発となり環境の変化が加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、ＬＰガス・石油類・小売電気・太陽光発電・リフォームや保険等、地域密着型生活関連総合商社としてお客様の暮らしをトータルサポートする提案営業を積極的に展開いたしました。特に、電力小売事業につきましては、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、ＬＰガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高27,414百万円（前年同期比7.2％増）となりました。

利益面におきましては、ＬＰガス及び石油類の仕入価格の変動による棚卸影響から売上原価が増大したこと等により、売上総利益は6,614百万円（前年同期比5.2％減）となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、5,966百万円（前年同期比1.7％減）となり、営業利益は648百万円（前年同期比28.5％減）、経常利益は845百万円（前年同期比25.0％減）となりました。税金等調整前当期純利益は、ゴルフ練習場の土地・建物の減損損失600百万円等を計上したことにより240百万円（前年同期比75.7％減）となり、税金費用147百万円（前年同期比50.9％減）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前年同期比86.7％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、エネルギー事業環境が大きく変化する中で、電力小売全面自由化に対応した新たな付加価値やサービスの提供により、収益の基盤であるエネルギー事業の販売、徹底したコスト削減、適正利益の確保に努めてまいりました。

(エネルギー事業本部)

ＬＰガスにおきましては、電力小売全面自由化を受けて、ＬＰガスと電力小売のセット割販売を強力に推進いたしました。また、ＬＰガスの料金表につきましては、消費者の皆様方がそれぞれのライフスタイルに合った料金プランを選択できるように各種用意いたしました。販売店と一体となった各種キャンペーン、展示会を実施し、ハイブリッド給湯器「エコワン」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、ガスファンヒーターのレンタル等を通じ、ＬＰガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。

ＬＰガス販売事業者のうち、現在全国で約１％に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、保安の高度化をさらに進め、ＬＰガス保安確保機器の設置に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は80％を超えました。

石油類におきましては、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、給油所再編のためのスクラップ＆ビルドの一環として、当連結会計年度中において設備の老朽化や経済環境の変化から安茂里給油所を閉鎖いたしました。

(環境事業本部)

電力小売事業におきましては、平成28年４月よりスタートした電力小売全面自由化に伴い、「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、「サンリンでんきで暮らしが変わる」をモットーにＬＰガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得に努めてまいりました。

太陽光発電におきましては、税制面での優遇措置も縮小され、投機的な太陽光発電は減少傾向にありますが、個人や法人の所有資産の有効活用や相続問題等お客様のニーズに果敢に応えるよう引き続き積極的な営業展開を

行ってまいりました。また、当連結会計年度における自社太陽光発電設備の総発電容量は約6MWであります。これは、一般家庭のおよそ2,000戸の年間消費量に相当します。

リフォーム事業におきましては、新築住宅着工件数が減少傾向にある中で、住宅ストック数は増加し、リフォーム市場は拡大の傾向にあり、お客様の要望に的確に応える営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における経営成績は、売上高24,823百万円（前年同期比10.5％増）、営業利益538百万円（同24.7％減）となりました。

・製氷事業

製氷事業におきましては、新規得意先との取引額が増加した影響から、売上高270百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益22百万円（同4.7％増）となりました。

・青果事業

青果事業におきましては、キノコ類の単価下落による影響から、売上高1,669百万円（前年同期比16.7％減）、営業利益11百万円（同80.3％減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、分譲地販売が大幅に減少したことにより、売上高167百万円（前年同期比48.2％減）、営業損失６百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

・その他

建設事業・運送事業等のその他事業におきましては、運送事業の輸送量は増加したものの、建設事業において大型物件の受注が減少したことにより、売上高483百万円（前年同期比8.0％減）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益９百万円）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（％）
エネルギー関連事業（百万円）	395	2.1
製氷事業（百万円）	169	3.2
合計（百万円）	564	2.4

（注）１．金額は製造原価にて記載しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（％）
エネルギー関連事業（百万円）	19,052	12.4
製氷事業（百万円）	169	3.9
青果事業（百万円）	1,302	△13.1
不動産事業（百万円）	128	△47.5
報告セグメント計（百万円）	20,654	9.5
その他（百万円）	1,287	1.8
合計（百万円）	21,942	9.0

（注）１．金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業（百万円）	24,823	10.5
製氷事業（百万円）	270	3.3
青果事業（百万円）	1,669	△16.7
不動産事業（百万円）	167	△48.2
報告セグメント計（百万円）	26,931	7.5
その他（百万円）	483	△8.0
合計（百万円）	27,414	7.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、10,941百万円となり、前連結会計年度比486百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度比で、受取手形及び売掛金が343百万円の増加、並びに現金及び預金が247百万円増加したこと等が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、12,482百万円となり、前連結会計年度比569百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の影響等による574百万円の減少等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、5,924百万円となり、前連結会計年度比25百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が166百万円増加したものの、短期借入金78百万円、未払法人税等166百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,408百万円となり、前連結会計年度比59百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金72百万円の減少等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度における純資産の部の残高は、16,091百万円となり、前連結会計年度比2百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金は129百万円の減少となったものの、その他有価証券評価差額金が117百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比277百万円増加し、当連結会計年度末は3,940百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,231百万円（前年同期比257百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益240百万円、減価償却費669百万円、減損損失629百万円、仕入債務の増加額171百万円、棚卸資産の減少額86百万円等の増加要素及び売上債権の増加額343百万円、法人税等の支払額263百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は493百万円（前年同期比247百万円減）となりました。これは主に、バルク検査設備等の有形固定資産の取得による支出561百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は460百万円（前年同期比40百万円増）となりました。これは、配当金の支払額220百万円、長期借入金の返済による支出160百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年 ３月期	平成27年 ３月期	平成28年 ３月期	平成29年 ３月期	平成30年 ３月期
自己資本比率（%）	62.3	65.0	66.8	68.3	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	30.9	38.4	32.5	32.6	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	2.0	2.0	3.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.8	92.5	99.4	76.8	107.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

４【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結又は決定した経営上重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギー関連事業における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、給油所のスクラップアンドビルド等経営の効率化を推進するとともに自社用地への太陽光発電設備の設置計画を継続的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の主な設備投資額は、エネルギー関連事業で合計501百万円、製氷事業、青果事業及びその他事業において合計138百万円、即時償却資産であるガスメーター・警報機等のＬＰガス保安機器662百万円を含めたグループ総額では1,301百万円となりました。その資金につきましては自己資金により充当し、社債発行等による資金の調達は行っておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（長野県東筑摩郡山形村）	エネルギー関連事業	本社機能	1,266	23	1,296（66.19）	147	2,734	48［11］
松本支店他43営業所（長野県松本市他）	エネルギー関連事業	販売設備	796	533	2,727（144.18）	131	4,188	326［101］
直江津工場（新潟県上越市）	エネルギー関連事業	生産設備	28	23	4（10.43）	0	57	7［2］

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．土地29.99千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額75百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。
３．従業員数の［　］は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
三鱗運送株式会社	本社（長野県東筑摩郡山形村）	その他	販売設備	0	46	― ―	0	48	66［2］
ウロコ興業株式会社	本社（長野県松本市）	その他	販売設備	―	5	― ―	0	5	12
サンエネック株式会社	本社（長野県東筑摩郡山形村）	不動産事業及びその他	販売設備	―	0	0（0.16）	182	182	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上伊那ガス燃料株式会社	本社 (長野県 伊那市)	その他	販売設備	14	0	112 (7.34)	―	128	― [1]
サンリンI&F株式会社	本社 (長野県 松本市)	製氷事業	生産・販売設備	70	8	207 (6.06)	0	286	12 [2]
株式会社一実屋	本社 (長野県 長野市)	青果事業	生産・販売設備	43	30	80 (4.94)	0	155	14 [7]
サンネックスパワー駒ヶ根株式会社	本社 (長野県 駒ヶ根市)	エネルギー関連事業	発電設備	25	―	19 (16.69)	131	175	―

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2．土地1千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額1百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。
3．従業員数の［　］は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年９月１日（注）	－	12,300,000	－	1,512	△867	379

（注）旧商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	13	4	48	3	―	597	665	―
所有株式数（単元）	―	2,104	8	3,414	29	―	6,715	12,270	30,000
所有株式数の割合（%）	―	17.15	0.07	27.82	0.24	―	54.73	100.00	―

（注）自己株式17,990株は、「個人その他」に17単元および「単元未満株式の状況」に990株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-3	1,678	13.66
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.80
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.68
JXTGホールディングス株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
曽根原　充夫	長野県安曇野市	494	4.02
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（管理信託口79212）	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.87
須澤　孝雄	長野県松本市	346	2.82
等々力　温子	長野県松本市	248	2.02
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市南長野北石堂町1177-3	225	1.83
計	―	5,588	45.50

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）		－	－	－
議決権制限株式（その他）		－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	17,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式	12,253,000	12,253	同上
単元未満株式	普通株式	30,000	－	同上
発行済株式総数		12,300,000	－	－
総株主の議決権		－	12,253	－

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3	17,000	－	17,000	0.14
計	－	17,000	－	17,000	0.14

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,566	1,006,950
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	17,990	－	17,990	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年１回実施し、配当性向30％以上を目標としております。剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に規定しております。

当事業年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表のとおり期末普通配当１株当たり18円（年間）とさせていただきたいと存じます。この場合の配当性向は521.5％となります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年５月９日取締役会決議	221	18.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	659	730	659	688	702
最低（円）	573	562	578	580	606

（注）最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	657	695	689	702	698	701
最低（円）	630	630	648	685	650	656

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長 （代表取締役）		柳澤　勝久	昭和29年４月15日生	昭和52年４月　当社入社 平成10年１月　当社営業部副部長 平成10年６月　当社取締役営業部副部長 平成11年６月　当社取締役営業部長石油・ＳＳ担当 平成12年４月　当社取締役第二営業部長 平成14年４月　当社取締役石油・ＳＳ営業部長 平成15年４月　当社取締役ガス営業部長 平成16年６月　当社常務取締役ガス営業部長 平成18年６月　当社代表取締役専務営業本部長兼ガス事業部門担当 平成20年６月　当社代表取締役社長 平成20年６月　上伊那ガス燃料株式会社代表取締役社長 平成20年６月　サンリン松本エネルギー株式会社代表取締役社長 平成21年６月　ヨーケン株式会社代表取締役社長 平成22年４月　田中製氷冷凍株式会社（現サンリンＩ＆Ｆ株式会社）代表取締役社長 平成24年４月　株式会社一実屋代表取締役社長 平成24年６月　新潟サンリン株式会社取締役（現任） 平成26年６月　サンリンＩ＆Ｆ株式会社取締役会長（現任） 平成26年６月　株式会社一実屋取締役会長 平成29年６月　当社代表取締役会長(現任) 平成30年６月　株式会社一実屋相談役（現任）	(注)３	99
取締役社長 （代表取締役）		塩原　規男	昭和33年10月９日生	昭和57年４月　当社入社 平成18年４月　当社諏訪支店長 平成20年４月　当社執行役員管理本部経理部長 平成20年６月　当社取締役管理本部経理部長 平成24年４月　当社取締役エネルギー事業本部副本部長 平成24年６月　軽井沢ガス株式会社取締役 平成24年６月　上伊那ガス燃料株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年６月　サンリン松本エネルギー株式会社代表取締役社長 平成26年６月　三鱗運送株式会社代表取締役社長 平成26年６月　当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成28年６月　当社代表取締役専務 平成29年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成29年６月　ヨーケン株式会社代表取締役社長（現任） 平成30年６月　サンリンＩ＆Ｆ株式会社取締役（現任） 平成30年６月　株式会社一実屋取締役会長（現任）	(注)３	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	環境事業本部長	金井　　正	昭和32年８月22日生	昭和55年４月　当社入社 平成15年４月　当社塩尻支店長 平成22年６月　当社執行役員諏訪支店長 平成24年４月　当社執行役員環境事業本部エコ事業部長兼リフォーム部長 平成25年６月　当社執行役員エネルギー事業本部ガス部長 平成26年６月　当社取締役エネルギー事業本部ガス部長 平成26年６月　軽井沢ガス株式会社取締役 平成28年６月　富山サンリン株式会社代表取締役社長 平成28年６月　当社取締役エネルギー事業本部長兼ガス部長 平成28年６月　三鱗運送株式会社取締役 平成29年６月　当社常務取締役エネルギー事業本部長兼ガス部長 平成30年４月　当社常務取締役環境事業本部長（現任） 平成30年６月　サンネックスパワー駒ケ根株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	9
取締役		田島　晃平	昭和46年11月８日生	平成７年４月　三井物産株式会社入社 平成14年４月　新潟サンリン株式会社入社(総務部長) 平成14年６月　同社取締役総務部長 平成14年６月　当社取締役 平成14年６月　株式会社ミツウロコ取締役 平成15年４月　同社取締役経営企画本部長 平成15年６月　新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年６月　株式会社ミツウロコ（現　株式会社ミツウロコグループホールディングス）常務取締役経営企画本部長 平成16年４月　同社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年４月　同社代表取締役副社長 平成19年６月　同社代表取締役社長（現任） 平成27年６月　当社社外取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	エネルギー事業本部保安部長	須澤　孝充	昭和38年５月24日生	昭和61年４月　株式会社ミツウロコ入社 平成２年３月　当社入社 平成18年４月　当社大北支店長 平成20年４月　当社塩尻支店長 平成22年４月　当社執行役員監査部長 平成22年６月　当社取締役監査部長 平成24年４月　当社取締役エネルギー事業本部保安部長兼監査部長 平成27年10月　当社取締役エネルギー事業本部保安部長（現任） 平成28年６月　サンネックスパワー駒ケ根株式会社取締役（現任）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	環境事業副本部長兼エコ事業部長兼リフォーム部長	高野　　朗	昭和40年11月９日生	平成元年４月　当社入社 平成20年４月　当社上伊那支店長 平成22年４月　当社執行役員環境事業部長 平成22年４月　田中製氷冷凍株式会社（現サンリンＩ＆Ｆ株式会社）取締役 平成22年６月　当社取締役営業本部環境事業部長 平成22年６月　サンエネック株式会社取締役 平成22年12月　サンネックスパワー駒ケ根株式会社取締役（現任） 平成24年４月　当社取締役環境事業本部副本部長 平成25年６月　当社取締役環境事業本部エコ事業部長 平成28年６月　当社取締役環境事業副本部長兼エコ事業部長 平成30年４月　当社取締役環境事業副本部長兼エコ事業部長兼リフォーム部長（現任）	（注）３	13
取締役	管理本部総務部長兼情報企画部長	中村　　章	昭和33年11月12日生	昭和56年４月　当社入社 平成16年４月　当社北信卸支店長 平成19年６月　当社管理本部総務部副部長 平成23年４月　当社管理本部総務部長 平成24年４月　当社執行役員管理本部総務部長 平成27年６月　当社取締役管理本部総務部長 平成28年６月　当社取締役管理本部総務部長兼情報企画部長（現任）	（注）３	20
取締役	エネルギー事業本部長兼ガス部長	百瀬　久志	昭和38年４月３日生	昭和63年４月　当社入社 平成24年４月　当社飯田支店長 平成26年４月　当社上伊那支店長 平成27年４月　当社執行役員エネルギー事業本部石油部長 平成28年６月　当社取締役エネルギー事業本部石油部長 平成30年４月　当社取締役エネルギー事業本部長兼ガス部長（現任） 平成30年６月　三鱗運送株式会社取締役（現任） 平成30年６月　軽井沢ガス株式会社取締役（現任）	（注）３	7
取締役	管理本部経理部長	小原　正彦	昭和38年10月25日生	昭和61年４月　株式会社八十二銀行入社 平成20年６月　同行軽井沢支店長 平成26年２月　同行下諏訪支店長 平成28年６月　同行昭和通営業部長 平成30年４月　当社執行役員管理本部経理部長 平成30年６月　当社取締役管理本部経理部長（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		矢口　秀明	昭和35年２月19日生	昭和57月４月　当社入社 平成18年４月　当社イナガス支店長 平成20年４月　当社執行役員営業本部石油営業部長 平成20年６月　当社取締役営業本部石油営業部長 平成20年６月　サンリン松本エネルギー株式会社取締役 平成22年６月　富山サンリン株式会社取締役 平成24年６月　富山サンリン株式会社代表取締役社長 平成28年６月　上伊那ガス燃料株式会社監査役 平成28年６月　サンネックスパワー駒ヶ根株式会社監査役 平成28年６月　ウロコ興業株式会社監査役 平成28年６月　サンリン松本エネルギー株式会社監査役 平成28年６月　当社常勤監査役（現任） 平成28年６月　軽井沢ガス株式会社監査役（現任） 平成30年６月　サンエネック株式会社監査役（現任） 平成30年６月　サンリンＩ＆Ｆ株式会社監査役（現任） 平成30年６月　新潟サンリン株式会社監査役（現任）	（注）５	29
常勤監査役		小澤　信秀	昭和33年２月27日生	昭和55月４月　当社入社 平成24年４月　当社管理本部経理部副部長 平成26年５月　当社執行役員管理本部経理部長 平成30年４月　当社管理本部経理部参与 平成30年６月　当社常勤監査役（現任） 平成30年６月　三鱗運送株式会社監査役（現任） 平成30年６月　ウロコ興業株式会社監査役（現任） 平成30年６月　上伊那ガス燃料株式会社監査役（現任） 平成30年６月　サンネックスパワー駒ケ根株式会社監査役（現任）	（注）３	3
監査役		山根　伸右	昭和16年４月19日生	昭和42年４月　日本弁護士連合会弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年４月　山根伸右法律事務所代表（長野県弁護士会所属）（現任） 平成19年６月　当社監査役（現任）	（注）４	1
監査役		井口　秀昭	昭和31年７月25日生	昭和55年４月　農林中央金庫入庫 平成３年１月　八十二銀行入行 平成12年11月　公認会計士登録 平成19年４月　宮坂醸造株式会社監査役（現任） 平成23年７月　あがたグローバル税理士法人マネージャー（現任） 平成25年６月　長野県信用農業協同組合連合会監事（現任） 平成27年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
計						240

（注）１．取締役　田島 晃平は、社外取締役であります。
２．監査役　山根 伸右及び井口 秀昭は、社外監査役であります。
３．平成30年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成27年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成28年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から３年間
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠（社外）監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
宮田　旭	昭和47年６月23日生	平成18年10月 日本弁護士連合会弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 平成19年10月 宮田旭法律事務所所長（長野県弁護士会所属）	－

※補欠監査役の選任の効力は、平成29年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年後の定時株主総会開始の前までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

① 企業統治の体制

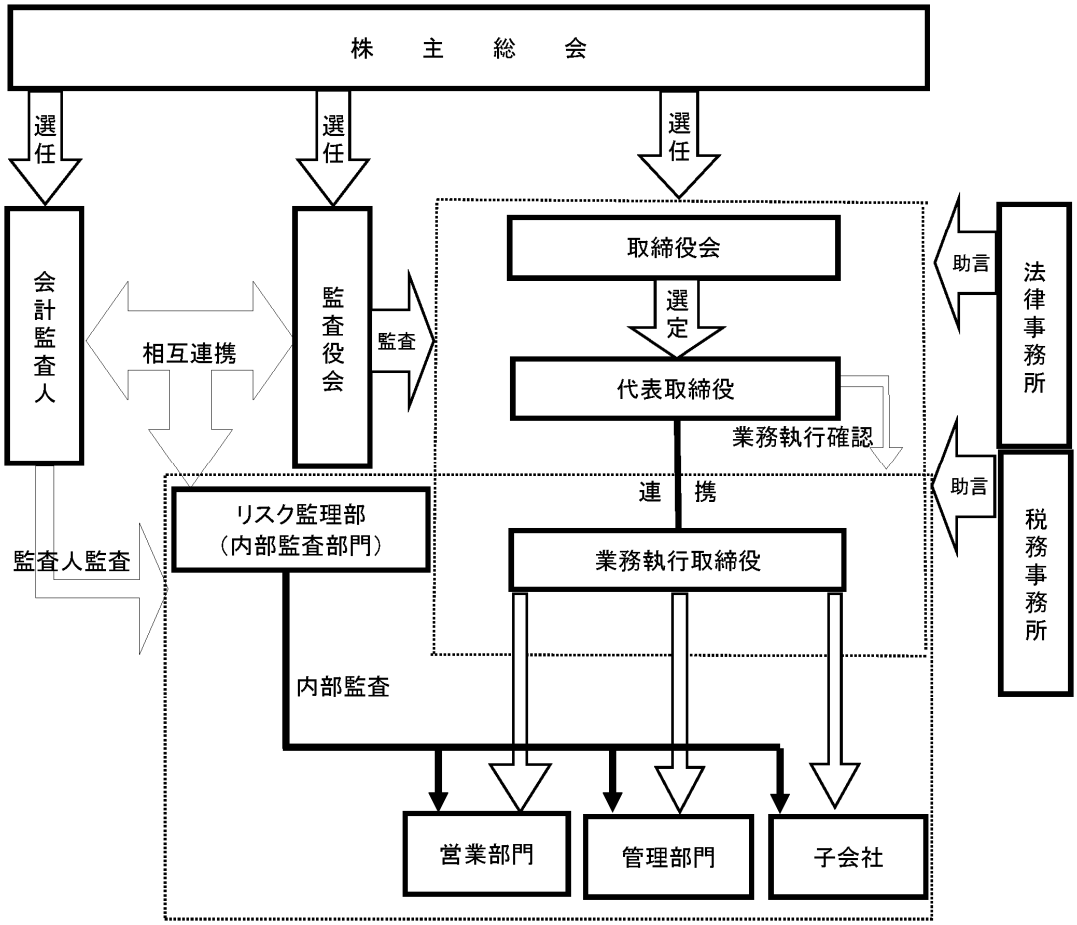
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役９名で構成され、毎月定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役乃至監査役が、各子会社の取締役、監査役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役４名（うち社外監査役２名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

ロ．当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されております。当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法等関連する法律に基づき、下記のとおり、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

記

１．当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめ、コンプライアンス体制に係る社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と共同して、「主要業務管理要領」等によりグループ役職員教育を行うほか、内部通報制度を含めコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。監査部は、コンプライアンスの状況を監視する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

２．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

３．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する保安、情報セキュリティー、環境、品質及び災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視、及び対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクは取締役会において速やかに対応責任者を定めるものとする。

４．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、５カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的目標及び達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善及び効率化を実現するシステムを構築するものとする。

また、定例の取締役会のほか、毎週１回の監査役を含めた連絡会を実施し情報の共有化に努めるものとする。

５．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社各社の役員には当社の取締役及び監査役を派遣して、グループ間の意思疎通を図り法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

また、情報通信システム等の整備を行い、伝達の迅速化を図ることによりグループ間の情報共有を推進し効率的経営に資するものとする。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、職務上その職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議のうえ、監査役を補助する者を任命する。

また、監査役より、監査役の職務の補助の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査部長等の指揮命令を受けないものとし、その旨を総務部において当社グループの役職員に周知徹底する。

７．当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備するものとする。

また当社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を総務部において当社グループの役職員に周知徹底する。

８．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

監査役会と代表取締役は、定期的に意見交換会を行うものとするとともに、会計監査人との情報交換に努め、密接に連携を図るものとする。また、必要に応じ、監査役会は、弁護士等の外部有識者による専門的支援を受けることができるものとする。

なお、監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、請求により速やかに会社が支払うものとする。

９．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備に関する体制

当社グループは、反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、これを排除する。

不当な圧力や金銭の要求等については断固拒否し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備・維持する。

反社会的勢力に関する情報の収集及び管理は、総務部を窓口として情報収集に努め、弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的に対応することとする。

10.財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制諸規程及び運用マニュアルを制定し内部統制システムの整備及び運用を図る。

また、内部統制システムの整備及び運用に関し、内部監査部門は、定期的かつ計画的に内部監査を実施し、継続的改善に資するものとする。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、ＬＰガス事業においては保安部が、石油事業においては石油部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

ヘ．責任限定契約等の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨、並びに会社法第427条第１項の規定により業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で同法第423条第１項で定める責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立したリスク監理部（所属人員５名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、２名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間４回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士等は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
森　田　　亨	７年
筑　紫　　徹	２年
監査業務に係る補助者の構成	人　　数
公認会計士	５名
その他	６名

監査部・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役　田島晃平氏は、当社株式を１単元保有し、当社の主要株主ミツウロコグループホールディングス株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と同社は主要営業区域を異にしておりますが、類似業種の営業を行っており、同氏がこれまで培ってきた豊富な経験と広汎な見識並びに先見性を当社の経営に資していただけるものと選任しております。

社外監査役山根伸右氏は、弁護士として企業法務に精通し、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しており、弁護士としての知識、経験を生かして、違法性の監査のみならず、外部からの視点で助言を行っております。また、当社は証券取引所規則で定める独立役員として指定し、届け出ております。　社外監査役井口秀昭氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、その専門知識と経験を生かして、外部からの客観的な視点で助言を行っております。

山根伸右氏は、山根伸右法律事務所の代表を務めており、当社と事務所との間に人的及び資本的関係はありません。取引関係については、其々法律上並びに会計上・税務上の助言を受けておりますが、特段の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役の選任につき、当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めは行っておりませんが、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考としております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入	
取締役（社外取締役を除く。）	134	110	24	8
監査役（社外監査役を除く。）	25	23	2	2
社外役員	15	15	0	3

ロ．当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第２項に規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

⑩　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄　2,770百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	840	取引関係強化目的
リンナイ㈱	21,260	188	取引関係強化目的
㈱八十二銀行	290,740	182	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油㈱	97,592	126	取引関係強化目的
エア・ウォーター㈱	40,564	83	取引関係強化目的
㈱長野銀行	22,400	45	取引関係強化目的
㈱北越銀行	12,000	34	取引関係強化目的
ＮＴＮ㈱	47,489	26	取引関係強化目的
イオン㈱	11,332	18	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業㈱	3,896	11	取引関係強化目的
ＪＸホールディングス㈱	11,770	6	取引関係強化目的
エムケー精工㈱	11,000	4	取引関係強化目的
北野建設㈱	9,000	2	取引関係強化目的
タカノ㈱	2,000	2	取引関係強化目的
ホクト㈱	1,000	2	取引関係強化目的
㈱守谷商会	2,000	0	取引関係強化目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	979	取引関係強化目的
リンナイ㈱	21,260	214	取引関係強化目的
ＪＸＴＧホールディングス㈱	260,629	167	取引関係強化目的
㈱八十二銀行	290,740	165	取引関係強化目的
エア・ウォーター㈱	42,528	88	取引関係強化目的
㈱長野銀行	22,400	41	取引関係強化目的
㈱北越銀行	12,000	27	取引関係強化目的
ＮＴＮ㈱	49,615	22	取引関係強化目的
イオン㈱	11,502	21	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業㈱	3,896	11	取引関係強化目的
エムケー精工㈱	11,000	4	取引関係強化目的
北野建設㈱	9,000	3	取引関係強化目的
タカノ㈱	2,000	1	取引関係強化目的
ホクト㈱	1,000	2	取引関係強化目的
㈱守谷商会	400	0	取引関係強化目的

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	－	22	－
連結子会社	－	－	－	－
計	22	－	22	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,527	※4 5,774
受取手形及び売掛金	3,157	※1 3,501
商品及び製品	1,200	1,173
仕掛品	5	2
原材料及び貯蔵品	336	280
繰延税金資産	146	87
その他	84	126
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,455	10,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 8,855	※3,※4 8,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,514	△6,655
建物及び構築物（純額）	2,341	2,207
機械装置及び運搬具	※3 4,438	※3 4,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,825	△3,818
機械装置及び運搬具（純額）	612	635
工具、器具及び備品	3,133	3,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,501	△2,606
工具、器具及び備品（純額）	632	577
土地	※3,※4 5,080	※3,※4 4,505
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	8,671	7,935
無形固定資産		
その他	132	123
無形固定資産合計	132	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,841	※2 4,033
繰延税金資産	73	78
差入保証金	182	150
その他	352	190
貸倒引当金	△203	△30
投資その他の資産合計	4,247	4,422
固定資産合計	13,051	12,482
資産合計	23,506	23,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,984	※1,※4 2,151
短期借入金	※4 2,896	※4 2,817
1年内返済予定の長期借入金	※4 161	※4 74
未払法人税等	176	9
賞与引当金	230	214
その他	500	656
流動負債合計	5,949	5,924
固定負債		
長期借入金	※4 177	104
繰延税金負債	132	156
役員退職慰労引当金	176	211
退職給付に係る負債	686	605
資産除去債務	93	128
その他	201	202
固定負債合計	1,468	1,408
負債合計	7,418	7,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,877	12,747
自己株式	△8	△9
株主資本合計	15,627	15,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	555
退職給付に係る調整累計額	△6	9
その他の包括利益累計額合計	431	564
非支配株主持分	29	29
純資産合計	16,088	16,091
負債純資産合計	23,506	23,423

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	25,585	27,414
売上原価	18,605	20,800
売上総利益	6,979	6,614
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	1,778	1,767
賞与	204	193
賞与引当金繰入額	194	177
退職給付費用	108	63
役員退職慰労引当金繰入額	38	35
その他の人件費	674	675
減価償却費	476	481
消耗品費	723	780
その他	1,871	1,789
販売費及び一般管理費合計	6,072	5,966
営業利益	907	648
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	56	57
受取賃貸料	36	38
受取手数料	35	44
軽油引取税報償金	8	8
持分法による投資利益	55	32
その他	46	33
営業外収益合計	241	216
営業外費用		
支払利息	14	11
支払補償費	3	3
賃貸費用	1	4
その他	3	0
営業外費用合計	21	19
経常利益	1,126	845
特別利益		
固定資産売却益	※1 24	※1 15
資産除去債務戻入額	―	13
その他	11	―
特別利益合計	36	29
特別損失		
固定資産売却損	―	※2 0
固定資産除却損	※3 11	※3 4
減損損失	※4 163	※4 629
特別損失合計	174	634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
税金等調整前当期純利益	988	240
法人税、住民税及び事業税	306	130
法人税等調整額	△6	17
法人税等合計	299	147
当期純利益	688	92
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	687	91

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	688	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	117
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	25	0
その他の包括利益合計	※1 225	※1 133
包括利益	913	226
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	912	224
非支配株主に係る包括利益	1	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,423	△8	15,173
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			687		687
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	454	－	454
当期末残高	1,512	1,245	12,877	△8	15,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	△23	206	28	15,408
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					687
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	16	225	0	225
当期変動額合計	208	16	225	0	679
当期末残高	438	△6	431	29	16,088

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,877	△8	15,627
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			91		91
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△129	△1	△130
当期末残高	1,512	1,245	12,747	△9	15,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438	△6	431	29	16,088
当期変動額					
剰余金の配当					△221
親会社株主に帰属する当期純利益					91
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	15	133	0	133
当期変動額合計	117	15	133	0	2
当期末残高	555	9	564	29	16,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988	240
減価償却費	676	669
減損損失	163	629
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△172
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36	35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△59
受取利息及び受取配当金	△58	△57
支払利息	14	11
持分法による投資損益（△は益）	△55	△32
固定資産除却損	11	4
固定資産売却損益（△は益）	△24	△15
売上債権の増減額（△は増加）	△378	△343
たな卸資産の増減額（△は増加）	△65	86
差入保証金の増減額（△は増加）	2	34
仕入債務の増減額（△は減少）	102	171
その他	8	245
小計	1,287	1,431
利息及び配当金の受取額	76	75
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△376	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	11	30
有形固定資産の取得による支出	△732	△561
有形固定資産の売却による収入	27	61
無形固定資産の取得による支出	△110	△32
投資有価証券の取得による支出	△47	△5
投資有価証券の償還による収入	100	－
貸付けによる支出	－	△1
貸付金の回収による収入	8	15
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△46	△78
長期借入金の返済による支出	△140	△160
自己株式の取得による支出	－	△1
配当金の支払額	△233	△220
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187	277
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	3,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,663	※1 3,940

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　7社

主要な連結子会社名　三鱗運送株式会社
ウロコ興業株式会社
サンエネック株式会社
上伊那ガス燃料株式会社
サンリンI&F株式会社
株式会社一実屋
サンネックスパワー駒ヶ根株式会社

（注）サンリン松本エネルギー株式会社は、当連結会計年度中に清算を終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　1社

会社名　　新潟サンリン株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（軽井沢ガス株式会社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～45年
機械装置及び運搬具　　２～15年

ロ　無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正企業会計基準委員会）
(1) 概要
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。
（会計処理の見直しを行った主な取扱い）
・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
(2) 適用予定日
平成31年３月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
(1) 概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
(2) 適用予定日
平成34年３月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）
（連結損益計算書）
前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた４百万円は、「賃貸費用」１百万円、「その他」３百万円として組み替えております。

（追加情報）
該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	66百万円
支払手形	－	133

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,242百万円	1,257百万円

※３　有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	30百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	74	74
計	108	108

※４　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
現金及び預金（定期預金）	200百万円	200百万円
建物及び構築物	809	757
土地	3,984	3,395
計	4,993	4,352

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
買掛金	231百万円	300百万円
短期借入金	2,565	2,565
１年内返済予定の長期借入金	100	49
長期借入金	49	－
計	2,945	2,914

５　保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当連結会計年度 （平成30年３月31日）	
ヨーケン㈱	30百万円	ヨーケン㈱	1百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当連結会計年度 （平成30年３月31日）	
6社	5百万円	5社	9百万円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4	9
工具、器具及び備品	2	2
土地	18	0
計	24	15

※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
土地	－百万円	0百万円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	0
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	1	2
計	11	4

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また、将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地98百万円、建物他64百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.07%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類
長野県塩尻市他	ゴルフ練習場・給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また、将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地612百万円、建物他17百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	257百万円	171百万円
税効果調整前	257	171
税効果額	△73	△54
その他有価証券評価差額金	183	117
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9	13
組替調整額	33	9
税効果調整前	24	22
税効果額	△7	△6
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	0
その他の包括利益合計	225	133

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	－	－	12,300,000
合計	12,300,000	－	－	12,300,000
自己株式				
普通株式	16,424	－	－	16,424
合計	16,424	－	－	16,424

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月９日取締役会	普通株式	233	19	平成28年３月31日	平成28年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月９日取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成29年３月31日	平成29年６月22日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	－	－	12,300,000
合計	12,300,000	－	－	12,300,000
自己株式				
普通株式　（注）	16,424	1,566	－	17,990
合計	16,424	1,566	－	17,990

（注）普通株式の自己株式の増加1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月９日取締役会	普通株式	221	18	平成29年３月31日	平成29年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月９日取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成30年３月31日	平成30年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	5,527百万円	5,774百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,863	△1,833
現金及び現金同等物	3,663	3,940

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
(2) 金融商品の内容及びリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理
当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) ２．参照）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,527	5,527	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,157	3,157	－
(3) 投資有価証券	1,581	1,581	－
資産計	10,266	10,266	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,984	1,984	－
(2) 短期借入金	2,896	2,896	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	161	162	1
(4) 未払法人税等	176	176	－
(5) 長期借入金	177	176	△1
負債計	5,396	5,396	△0

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,774	5,774	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,501	3,501	－
(3) 投資有価証券	1,758	1,758	－
資産計	11,034	11,034	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,151	2,151	－
(2) 短期借入金	2,817	2,817	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	74	75	△0
(4) 未払法人税等	9	9	－
(5) 長期借入金	104	104	0
負債計	5,158	5,158	0

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	2,260	2,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,527	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,157	－	－	－
合計	8,684	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,774	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,501	－	－	－
合計	9,275	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	2,896	－	－	－	－	－
長期借入金	161	74	20	20	20	43
合計	3,057	74	20	20	20	43

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	2,817	－	－	－	－	－
長期借入金	74	20	20	20	20	24
合計	2,892	20	20	20	20	24

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,577	981	595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	4	3	1
	小計	1,581	984	597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		1,581	984	597

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,713	943	769
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	3	2	1
	小計	1,717	945	771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	43	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	41	43	△2
合計		1,758	989	769

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社ではこれに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

②確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業㈱においては、昭和55年８月より退職給与の一部（50％相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三鱗運送㈱と旧富山サンリン㈱においては、平成21年10月より退職給与の一部（50％相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。

平成28年10月より、旧富山サンリン㈱は当社へ吸収合併いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,145百万円	1,135百万円
勤務費用	74	74
利息費用	7	6
数理計算上の差異の発生額	△24	△13
退職給付の支払額	△96	△94
合併による影響額	29	－
退職給付債務の期末残高	1,135	1,109

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	549百万円	551百万円
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の発生額	△29	15
事業主からの拠出額	66	67
退職給付の支払額	△40	△35
年金資産の期末残高	551	604

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	126百万円	98百万円
退職給付費用	16	14
退職給付の支払額	△3	△2
制度への拠出額	△11	△10
合併による影響額	△29	－
退職給付に係る負債の期末残高	98	100

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	674百万円	672百万円
年金資産	△649	△695
	24	△23
非積立型制度の退職給付債務	631	628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655	605
退職給付に係る負債	696	605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696	605

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	74百万円	74百万円
利息費用	7	6
期待運用収益	△5	△5
数理計算上の差異の費用処理額	35	5
簡便法で計算した退職給付費用	16	14
確定給付制度に係る退職給付費用	129	95

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	24百万円	22百万円
合　計	24	22

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識過去勤務費用	－百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	△9	13
合　計	△9	13

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
一般勘定	100.0%	100.0%
債券	－	－
株式	－	－
その他	－	－
合　計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

３．確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度２百万円、当連結会計年度２百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	71百万円	65百万円
税務上の繰越欠損金	41	13
未払事業税	13	1
その他	22	16
評価性引当額	△3	△10
計	146	87
繰延税金資産（固定）		
減損損失	487	670
退職給付に係る負債	209	184
役員退職慰労引当金	53	64
未実現固定資産取引	58	59
税務上の繰越欠損金	－	26
その他	133	19
評価性引当額	△588	△725
計	354	299
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△173	△227
特別償却準備金	△122	△95
土地評価差額	△81	△20
資産除去債務	△21	△19
固定資産圧縮積立金	△15	△14
計	△413	△377
繰延税金資産の純額	87	8

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△16.6
持分法による投資損益		△4.2
住民税均等割		7.2
評価性引当額の増減額		32.7
負ののれん償却額		1.5
子会社の清算による影響		5.0
過年度法人税等		4.5
その他		△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.6

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にＬＰガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」、電力小売・太陽光発電設備等新規のエネルギー及びリフォームに関する事業等を統括する「環境事業本部」の２事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋が行う「青果事業」及びサンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、２事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,471	261	2,003	323	25,059	525	25,585	－	25,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	654	－	－	0	655	1,066	1,721	△1,721	－
計	23,126	261	2,003	323	25,714	1,591	27,306	△1,721	25,585
セグメント利益	715	21	56	26	819	9	829	77	907
セグメント資産	21,581	418	450	412	22,862	601	23,463	42	23,506
セグメント負債	6,733	91	158	234	7,218	392	7,610	△192	7,418
その他の項目									
減価償却費	551	15	16	1	583	111	694	△18	676
のれんの償却額	18	－	－	－	18	－	18	13	32
持分法適用会社への投資額	216	－	－	－	216	－	216	1,022	1,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	815	3	21	1	841	116	957	△21	936

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,823	270	1,669	167	26,931	483	27,414	－	27,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	225	－	－	1	227	1,115	1,342	△1,342	－
計	25,048	270	1,669	169	27,158	1,598	28,757	△1,342	27,414
セグメント利益又は損失(△)	538	22	11	△6	566	△14	551	96	648
セグメント資産	21,377	386	409	478	22,652	520	23,172	251	23,423
セグメント負債	6,691	48	122	214	7,077	423	7,501	△168	7,332
その他の項目									
減価償却費	545	13	16	－	575	112	688	△19	669
のれんの償却額	17	－	－	－	17	－	17	－	17
持分法適用会社への投資額	216	－	－	－	216	－	216	1,037	1,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501	0	8	－	510	128	639	△21	617

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	91	96
のれんの償却額	△13	－
棚卸資産の調整額	0	△0
合計	77	96

セグメント資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△239	△112
その他の調整額	282	363
合計	42	251

セグメント負債　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△239	△112
その他の調整額	47	△56
合計	△192	△168

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	163	－	－	－	－	－	163

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	629	－	－	－	－	－	629

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	－	－	－	－	13	32
当期末残高	59	－	－	－	－	－	59

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	－	－	－	－	－	17
当期末残高	41	－	－	－	－	－	41

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額　1,307円38銭 １株当たり当期純利益金額　55円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,307円75銭 １株当たり当期純利益金額　７円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,088	16,091
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	29	29
（うち非支配株主持分）	(29)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,059	16,061
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	12,283	12,282

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	687	91
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	687	91
期中平均株式数（千株）	12,283	12,282

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区　分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,896	2,817	0.31	－
１年以内に返済予定の長期借入金	161	74	0.63	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	177	104	0.63	平成31年～36年
その他有利子負債(固定負債「その他」)	80	82	1.50	－
合　計	3,315	3,078	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

３．長期借入金の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	20	20	20	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	5,530	10,726	18,828	27,414
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	235	276	497	240
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	242	269	426	91
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	19.74	21.93	34.71	7.44

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	19.74	2.19	12.78	△27.27

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,995	※2 5,315
受取手形	323	※1 488
売掛金	※4 2,682	※4 2,795
商品及び製品	1,039	1,033
原材料及び貯蔵品	334	278
前渡金	0	2
前払費用	14	12
繰延税金資産	90	66
短期貸付金	※4 40	※4 35
その他	※4 35	※4 95
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	9,553	10,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※3 5,186	※2,※3 5,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,047	△4,054
建物（純額）	1,138	1,110
構築物	※3 3,165	※3 3,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,065	△2,159
構築物（純額）	1,099	1,015
機械及び装置	※3 2,929	※3 2,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,483	△2,470
機械及び装置（純額）	446	438
車両運搬具	853	868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△729	△725
車両運搬具（純額）	124	142
工具、器具及び備品	1,882	1,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,581	△1,658
工具、器具及び備品（純額）	301	270
土地	※2,※3 4,602	※2,※3 4,029
建設仮勘定	4	8
有形固定資産合計	7,717	7,015
無形固定資産		
のれん	59	41
借地権	1	1
ソフトウエア	56	62
その他	10	10
無形固定資産合計	128	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,770
関係会社株式	936	854
出資金	23	23
長期貸付金	－	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
破産更生債権等	21	19
長期前払費用	3	1
差入保証金	144	112
その他	291	131
貸倒引当金	△203	△30
投資その他の資産合計	3,809	3,883
固定資産合計	11,655	11,015
資産合計	21,209	21,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	421	※1 563
買掛金	※2,※4 1,471	※2,※4 1,465
短期借入金	※2 2,545	※2 2,545
1年内返済予定の長期借入金	※2 130	※2 49
未払金	※4 309	※4 229
未払費用	90	109
未払法人税等	155	－
未払消費税等	18	99
前受金	13	12
預り金	21	61
賞与引当金	191	175
その他	50	14
流動負債合計	5,419	5,324
固定負債		
長期借入金	※2 49	－
繰延税金負債	14	127
退職給付引当金	578	534
役員退職慰労引当金	145	173
資産除去債務	95	130
その他	199	200
固定負債合計	1,082	1,166
負債合計	6,501	6,491

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	869	869
資本剰余金合計	1,248	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	32
特別償却準備金	160	121
別途積立金	10,440	10,740
繰越利益剰余金	896	459
利益剰余金合計	11,531	11,352
自己株式	△8	△9
株主資本合計	14,285	14,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	540
評価・換算差額等合計	422	540
純資産合計	14,707	14,645
負債純資産合計	21,209	21,136

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高		
商品売上高	21,242	24,095
製品売上高	511	552
役務収益	335	349
完成工事高	17	1
売上高合計	22,106	24,998
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	735	975
当期商品仕入高	15,473	18,188
合計	16,209	19,163
他勘定振替高	※1 96	※1 132
商品期末たな卸高	975	989
軽油引取税・石油ガス税	319	360
商品売上原価	15,456	18,401
製品売上原価		
製品期首たな卸高	72	64
当期製品仕入高	14	0
当期製品製造原価	387	395
合計	474	460
製品期末たな卸高	64	44
製品売上原価	409	416
役務収益原価	208	209
完成工事原価	15	1
売上原価合計	16,090	19,029
売上総利益	6,016	5,968
販売費及び一般管理費		
運搬費	277	292
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	1,584	1,650
賞与	198	188
賞与引当金繰入額	181	172
退職給付費用	105	77
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
福利厚生費	389	402
減価償却費	389	397
消耗品費	695	770
賃借料	306	287
その他	1,141	1,177
販売費及び一般管理費合計	5,298	5,447
営業利益	717	520

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	1	－
受取配当金	※2 90	※2 101
受取賃貸料	51	50
受取指導料	10	9
受取派遣料	※2 50	※2 43
その他	85	97
営業外収益合計	291	303
営業外費用		
支払利息	9	8
支払補償費	3	3
賃貸費用	1	4
その他	2	－
営業外費用合計	15	15
経常利益	993	807
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 11
負ののれん発生益	57	－
子会社清算益	－	38
資産除去債務戻入額	－	13
その他	11	－
特別利益合計	88	63
特別損失		
固定資産売却損	－	※4 0
固定資産除却損	※5 8	※5 4
減損損失	163	629
その他	15	－
特別損失合計	188	635
税引前当期純利益	893	236
法人税、住民税及び事業税	283	110
法人税等調整額	△64	83
法人税等合計	219	193
当期純利益	674	42

【役務収益原価明細書】

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ．容器耐圧検査原価		150	72.0	150	71.5
Ⅱ．ゴルフ練習場収入原価		41	20.0	38	18.3
Ⅲ．給油所収入原価		16	8.0	21	10.2
役務収益原価		208	100.0	209	100.0

（注）　原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ．材料費		5	34.6	－	－
Ⅱ．外注費		8	55.7	1	94.5
Ⅲ．経費		1	9.7	0	5.5
（うち人件費）		(0)	(1.4)	(0)	(1.4)
当期総工事原価		15	100.0	1	100.0
完成工事原価		15		1	

（注）　原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
					その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,512	379	869	1,248	38	198	10,240	613	11,090
当期変動額									
剰余金の配当								△233	△233
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3	－
特別償却準備金の取崩						△38		38	－
別途積立金の積立							200	△200	－
当期純利益								674	674
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	△38	200	282	441
当期末残高	1,512	379	869	1,248	34	160	10,440	896	11,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	13,843	239	239	14,083
当期変動額					
剰余金の配当		△233			△233
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
当期純利益		674			674
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			183	183	183
当期変動額合計	－	441	183	183	624
当期末残高	△8	14,285	422	422	14,707

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,512	379	869	1,248	34	160	10,440	896	11,531
当期変動額									
剰余金の配当								△221	△221
固定資産圧縮積立金の取崩					△2			2	－
特別償却準備金の取崩						△38		38	－
別途積立金の積立							300	△300	－
当期純利益								42	42
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	△38	300	△437	△178
当期末残高	1,512	379	869	1,248	32	121	10,740	459	11,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	14,285	422	422	14,707
当期変動額					
剰余金の配当		△221			△221
固定資産圧縮積立金の取崩					－
特別償却準備金の取崩					－
別途積立金の積立					－
当期純利益		42			42
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117	117	117
当期変動額合計	△1	△179	117	117	△62
当期末残高	△9	14,105	540	540	14,645

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～45年

機械及び装置　　２～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、のれんについては、取得後５年間で均等償却し、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌事業年度に単年度で一括費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた４百万円は、「賃貸費用」１百万円、「その他」３百万円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　会計年度末日満期手形等

会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形等が会計年度末残高に含まれております。

	前会計年度 （平成29年３月31日）	当会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－	64百万円
支払手形	－	133

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
現金及び預金（定期預金）	200百万円	200百万円
建物	770	721
土地	3,742	3,153
計	4,713	4,075

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
買掛金	231百万円	300百万円
短期借入金	2,545	2,545
１年内返済予定の長期借入金	100	49
長期借入金	49	－
計	2,925	2,894

※３　有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	23百万円	23百万円
構築物	6	6
機械及び装置	2	2
土地	74	74
計	108	108

※４　関係会社に係る資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
流動資産		
売掛金	60百万円	56百万円
短期貸付金	30	30
その他	2	2
流動負債		
買掛金	62	56
未払金	137	21

4　保証債務

(1) 借入金

下記の会社の、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
サンエネック㈱	220百万円	199百万円
サンネックスパワー駒ヶ根㈱	143	124
㈱一実屋	61	40
上伊那ガス燃料㈱	36	38
ヨーケン㈱	30	1
サンリンＩ＆Ｆ㈱	50	－
計	541	403

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成29年３月31日）		当事業年度 （平成30年３月31日）	
６社	5百万円	５社	9百万円

(3) 工事前受債務

下記の会社の、工事前受債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成29年３月31日）		当事業年度 （平成30年３月31日）	
		ウロコ興業㈱	8百万円

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売費及び一般管理費	96百万円	132百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
受取配当金	36百万円	受取配当金	46百万円
受取派遣料	50	受取派遣料	43

なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は50百万円であります。

なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は51百万円であります。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	－百万円	2百万円
構築物	－	0
機械及び装置	0	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	2
土地	18	0
計	19	11

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
土地		土地	0百万円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	0百万円	0百万円
構築物	4	0
機械及び装置	2	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	1	3
計	8	4

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式715百万円、関連会社株式220百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式633百万円、関連会社株式220百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	468百万円	650百万円
退職給付引当金	176	162
賞与引当金	59	53
役員退職慰労引当金	44	52
資産除去債務	28	29
減価償却超過額	18	20
未払費用	20	11
貸倒引当金	62	10
投資有価証券評価損	9	9
関係会社株式評価損	69	9
未払事業税	10	1
その他	11	9
小計	980	1,020
評価性引当額	△589	△734
繰延税金資産合計	390	286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△172	△226
特別償却準備金	△70	△53
資産除去債務	△21	△19
固定資産圧縮積立金	△15	△14
その他	△35	△35
繰延税金負債合計	△314	△349
繰延税金資産の純額	75	△62

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△22.5
住民税均等割	1.6	6.3
評価性引当額の増減額	△2.2	61.4
組織再編による影響	△3.9	－
負ののれん償却額	－	1.5
過年度法人税等	－	4.5
その他	△0.3	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	82.1

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額及び当期減損額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,186	65	86	5,164	4,054	93 (12)	1,110
構築物	3,165	34	25	3,174	2,159	118 (3)	1,015
機械及び装置	2,929	108	129	2,908	2,470	115 (0)	438
車両運搬具	853	97	83	868	725	79	142
工具、器具及び備品	1,882	78	32	1,929	1,658	109 (0)	270
土地	4,602	85	658 (612)	4,029	－	－	4,029
建設仮勘定	4	357	353	8	－	－	8
有形固定資産計	18,624	827	1,369 (612)	18,082	11,067	516 (17)	7,015
無形固定資産							
のれん	－	－	－	90	49	17	41
借地権	－	－	－	2	1	0	1
ソフトウエア	－	－	－	108	45	20	62
その他	－	－	－	10	－	－	10
無形固定資産計	－	－	－	213	96	38	116
長期前払費用	17	－	－	17	15	1	1

（注）１．「当期減少額」及び「当期償却額及び当期減損額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地　モンヴェール（ゴルフ練習場）における減損損失 583百万円

３．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	206	6	173	5	33
賞与引当金	191	175	191	－	175
役員退職慰労引当金	145	27	－	－	173

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額２百万円及び債権回収による取崩額２百万円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

①　決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

②　訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都豊島区西池袋一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年６月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日関東財務局長に提出

（第84期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第84期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成29年６月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

・平成30年３月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（固定資産の減損損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

・平成30年５月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月20日

サンリン株式会社

　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森田　亨

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　筑紫　徹

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、サンリン株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンリン株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月20日

サンリン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森田　亨

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　筑紫　徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月20日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塩原　規男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塩原規男は、当社の第84期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月20日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塩原　規男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長塩原規男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、その結果選定した当社並びに連結子会社１社を対象にして行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社６社及び持分法適用会社１社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」とする方針に基づき、また、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目での金額的重要性も考慮した上でサンリン株式会社１社を選定いたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきましては、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを検討し、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、当社代表取締役社長塩原規男は、平成30年３月31日現在における当社の内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。